

神余第一加圧所撤去工事

仕 様 書

第1章 総 則

1. 適用範囲

本仕様書は、三芳水道企業団（以下「甲」という。）が発注する「神余第一加圧所撤去工事」を施工する工事に適用するものであって、受注者（以下「乙」という。）は、甲の監督員の指示に従いこれらの工事を施工するものとする。

なお、本仕様書に別段定められていない事項については、甲が定めた関連仕様書によるものとし、当該工事に関係ない事項はこれを適用しない。

2. 工事場所及び概要

工事名 神余第一加圧所撤去工事
工事場所 館山市神余4701番地
工事概要 本体及び付帯物等解体撤去・処分
 躯体撤去 $A = 7 \text{ m}^2$
 自吸式加圧ポンプ撤去 1台
 受水槽撤去一式（一部撤去・残埋設）
 フェンス（門柱・基礎含む）・電柱撤去一式
解体に伴う給水管布設替
 工事延長 $L = 3.5 \text{ m}$
 布設延長 $\phi 40 \quad L = 3.3 \text{ m}$
 仕切弁設置 $\phi 40 \quad 1 \text{ 箇所}$
 給水切替 $\phi 20 \quad 1 \text{ 箇所}$

3. 工期及び施工時間

雨天、休日等を見込み、契約の翌日から令和8年1月30日までとする。

なお、休日には、日曜日、祝日、年末年始休他。

本工事の施工時間は、8時30分から17時00分（準備、後片付けを含む）までとし、道路部は、午前9時00分から開始する。（規制含む）

作業区分は下記によるものとする。

作業区分	施工区分
昼間作業	全区間
夜間作業	—————

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

4. 優先順位及び適用規格・準拠基準

（1）本工事における優先順位は、次のとおりとする。

1）現場説明及び質疑応答

- 2) 監督員の指示
- 3) 本仕様書・特記仕様書
- 4) 設計図面
- 5) 千葉県土木工事標準仕様書
- 6) その他関連法令

(2) 適用・準拠基準は、下記の規格及び基準等（最新版）に準拠すること。

- 1) 水道工事標準仕様書
- 2) 土木工事ハンドブック
- 3) 建築改修工事共通仕様書
- 4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）
- 5) 建設リサイクル法
- 6) 水道施設設計指針（日本水道協会）
- 7) 労働安全衛生法（厚生労働省）
- 8) 水道工事標準仕様書（日本水道協会）
- 9) 千葉県土木工事標準仕様書
- 10) その他関連法規・規格及び基準

5. 障害物の処理及び安全対策

(1) 工事施工に当たり、障害物等があった場合の処理については、監督員の指示によるものとする。

また、損害を与えた場合は、速やかに監督員に連絡の上、乙の負担において補償するものとする。

(2) 工事施工に当たって、公衆の生命身体若しくは財産に関する危害又は迷惑を防止するための必要な処置を講ずること。

工事は、各工種に適した工法及び機械を選定し、設備の不備、不安全な施工等によって事故を起こすことがないように十分に注意すること。

使用機械器具の取扱いには、熟練者を配置し、常に機能の点検整備を行い運転については、操作を誤らないよう十分注意すること。

施工による使用機械等や廃材等の搬出入については、出入り口に保安要員を配置し周囲の安全に留意すること。

万一、事故が発生したときは、所要の措置を講ずるとともに、事故発生の原因及び経過、事故による被害の内容等について速やかに監督員に報告すること。

(3) 必要に応じて、誘導員を確保し周辺の安全に配慮すること。

6. 安全・訓練等の実施

本工事施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により、月当たり半日以上時間を割当て、下記の項目から実施内容を選択し安全・訓練等を実施するものとする。

(1) 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育

- (2) 本工事内容等の周知徹底
- (3) 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
- (4) 本工事における災害対策訓練
- (5) 本工事現場で予想される事故対策
- (6) その他、安全・訓練等として必要な事項

7. 保安・衛生及び公害の防止

- (1) 工事現場の管理は、労働基準法・労働安全衛生規則その他関係法規及び条例に従い、適切な施設及び設備を施し、火災・盗難・その他事故防止に十分注意しなければならない。

工事現場は、常に整理整頓し、各工種ごとの工事を一部終了した時は、その部分ごとに後片付け及び清掃を行い、清潔さを保持するよう努めなければならない。

工事施工箇所を明示する標識及び工事現場の安全に必要なすべての設備を設けなければならない。

- (2) 工事施工に使用する道路等において、常に状態を監視し車両の通行等により損傷するか、又は恐れのあるときは、直ちに補修又は予防措置を行い地域住民に迷惑を及ぼさないように留意しなければならない。

施工中は、人畜・構造物・田畑・作物等に損傷を与えぬよう注意しなければならない。

作業に伴う濁水・排水は、すべて現場内に収め、環境基準に即して処理すること。

8. 費用負担及び損害賠償等

- (1) 工事の検査・諸手続等に必要の費用はすべて乙の負担とする。
- (2) 工事のため、田畑や第三者等に損害を与えぬよう施工することはもちろんのことであるが、万一、損害を与えた場合はその責任を負わなければならない。

9. 契約の変更及び一般事項

- (1) 甲の都合により著しく数量が増減し、また予想しがたい事由により原設計に大きな影響があった場合、両者の協議により変更できる。
- (2) 本仕様書の他に、「千葉県土木工事標準仕様書」を適用する。

- 10. 工事着手前に監督員と本工事に関する詳細を打ち合わせなければならない。なお、本工事に対して疑義が生じた場合は、速やかに監督員に連絡しその指示を受けること。乙の専決は固く禁ずる。

第2章 通 則

1. 一般共通事項

乙は、工事の施工及び機器の製作据付に当たって、次の事項を準拠すること。

- 建設業法
- 産業廃棄物処理法
- 建設工事係る資材の再資源化等に関する法律
- 再生資源の利用の促進に関する法律
- 騒音規制法
- 労働基準法
- 条例・規定
- その他

2. 本仕様書及び設計図書に明示されていない事項があるとき、又は内容に疑義が生じた場合は、双方協議して定める。

3. 施工前提出書類

乙は、契約書・設計図書及び本仕様書に基づき、指定の期日までに甲の定める様式により次の図書・書類を監督員に提出し、承認を得なければならない。

また、提出した書類に変更が生じたときは、速やかに変更届を提出すること。

- 1) 着工届
- 2) 現場代理人及び主任技術者届
- 3) 工事工程表
- 4) その他、監督員が必要と認めた書類

4. 近隣住民への対応

- (1) 近隣住民等への配慮として、施工上必要な事前説明を行い、説明内容について書類で報告すること。
- (2) 工事に関して、近隣住民等から説明の要求又は苦情があった場合は、速やかに誠意を持って対応すること。
- (3) 近隣家屋等への飛散防止に心がけ、損傷を与えないよう十分注意し、万一損傷が生じた場合は速やかに誠意を持って対応すること。
- (4) 工事関係車輛通行による道路の破損には十分注意し、破損が生じた場合は道路管理者と協議の上、受注者の責任において速やかに修復すること。

5. 運搬車輛等

車両の運転については、交通安全に万全を期するとともに、次の事項を厳守すること。

- (1) 車両の積荷については、落下等に十分注意し関係法令等を厳守すること。

- (2) 車両の運行に当たっては、周辺住民に迷惑をかけないように十分注意するとともに大型車等が通行する時（重機・仮設資材搬入及び搬出時、撤去材搬出時等）は道路出入口周辺に監視員を置き、安全に十分配慮すること。
- (3) 工事車両等の通行については最徐行を厳守し、交通安全に最大の注意をはらうこと。

6. 施工中の安全確保

- (1) 仮囲工は、関係法令に従い適切な構造とするものとし、支柱は強風や地震などの自然災害により倒壊等しないよう地中に十分打ち込んだ単管等に連結することとし、状況により、筋違い等により耐えられる構造を施すこと。なお、仮囲いを施工するとともに、夜間及び休日等工事を施工しないときは、現場内における事故が起きないように管理すること。
- (2) 防塵対策等として、強風時は作業を中止すること。また、作業時には飛散しないよう施工し、近隣住民や周辺からの苦情が無いよう行うこと。
- (3) 除却作業に使用する機械は、低振動・低騒音型解体機種を使用すること。
また、解体工事に伴い発生する騒音・振動等については、関係法令を厳守のうえ低減措置を図ることとし、下請けに請け負わせる場合は、この旨を指示し厳守させること。
- (4) 廃棄物搬出時には、現場出入口部及び周辺の安全に十分配慮し、監視及び誘導を行うこと。
- (5) 作業員の車両及び工事用車両・機種については、あらかじめ監督員と相談のうえ駐車位置を指定し、作業時及び作業終了時・休工時は必ず指定の位置に駐車することとし、通行に支障をきたさないよう注意すること。

7. 乙は、工事の施工に必要な関係諸官公署及び他企業への手続きを乙の責任において、迅速かつ確実に行い、その経過については速やかに監督員に報告すること。

8. 乙は、承認を受けた工程表に基づき適切な工程管理を行わなければならない。これを変更しようとする場合も同様とする。

9. 乙は、施工方法及び施工順序について、予め監督員の承認を受けなければならない。

10. 設計変更

- (1) 設計変更が生じたときは、変更の指示書に基づき監督員と打ち合わせの上、変更工事に着手すること。その場合は、各工事共契約時の設計単価・経費率により設計金額に落札を乗じて請負金額の増減を行う。
- (2) 現場のおさまり、取合いなどの関係で軽微な変更をする場合も、監督員の指示による。なお、軽微な変更は、請負金額の増減はしない。

- 1 1. 乙は、工事施工に必要な仮設物及び主要機械設備等の配置計画並びに段取りについて、予め監督員と協議し承認を受けなければならない。また、民有地を使用する場合の土地の借上げ及び補償等は、すべて乙の負担において行わなければならない。
- 1 2. 工事用電力及び工事用水設備は、乙の負担において行わなければならない。
- 1 3. 工事現場には、見やすい場所に工事件名・工事箇所・期間・発注者名・乙の名称等を記載した工事標識等を設置しなければならない。
- 1 4. 乙は、工事箇所及びその周辺にある既設構造物に対して支障を及ぼさないよう、監督員と協議の上必要な防護工等の処置を施さなければならない。
- 1 5. 豪雨出水その他天災に対しては、平素から気象予報などについて十分注意を払い常にこれに対処できる準備をしておかななければならない。
- 1 6. 乙は、工事实施状況を記録した工事日報・工事写真及び毎月の進捗状況を記録した工事月報を提出しなければならない。
- 1 7. 乙は、工事進行に伴い自己の負担において次の事項について記録写真を撮影し、必要に応じて監督員に提出しなければならない。
 - 工事着手前及び完成後の全景写真
 - 施工中並びに施工方法の記録
 - 後刻検査困難又は不可能な箇所及び作業状況
 - その他監督員が支持するもの
- 1 8. 完了時の提出書類

工事完成後、次の図書及び成績書を監督員の指示した様式より定められた期日まで速やかに提出すること。

 - 1) 施工管理図表
 - 2) 完成図
 - 3) 工事施工写真
 - 4) 工事日報・月報
 - 5) その他、監督員が必要と定めた書類
- 1 9. その他

契約後、設計図書及び仕様書に示されていない事項や施工上必要と認められる事項、又は内容に疑義が生じた場合は、速やかに監督員と協議し定めるものとする。
- 2 0. 工事の終了したときは、後片付け及び清掃等を工事期間内に完了しなければならない。

2 1. 工事の検査に当たっては、乙又は現場代理人は、主任技術者と共に当該検査に必ず立ち会わなければならない。また、検査に際してあらかじめ出来形図及びその他検査官並びに監督員の指示する資料・記録を準備して検査にあたるものとする。

2 2. 乙は、検査の方法について異議を申し立てることはできない。

第 3 章 廃棄物の運搬・処分

1. 一般事項

本解体処分工事により発生する廃棄物は、各基準（廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設リサイクル法等）を遵守し、運搬・処分すること。

また、廃棄物の運搬に際しては、必ずマニフェスト（産業廃棄物管理票）を交付すること。

マニフェストは、各廃棄物の種類ごと行き先ごとに交付し、処理の確認を最後まで行いその写しを提出すること。

工事施工に当たり、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を監督員に提出するとともに、関東地方建設副産物再利用方策等連絡協議会事務局に送付しなければならない。

また、建設副産物実態調査票を、工事完成期限までに発注者及び協議会事務局に提出及び送付しなければならない。

なお、この場合「再生資源の利用の促進に関する法律」第 10 条関係省令第 8 条第 1 項及び同法第 18 条関係第 7 条第 1 項に定める規模以上の場合のみとする。

その他疑義が生じた場合は、監督員と協議しその指示に従うこと。

2. 収集・運搬

廃棄物の収集・運搬については、都道府県・政令都市による許可を受けた業者により適正に収集・運搬すること。

運搬の際は、廃棄物が飛散しないよう荷台には十分な覆いを施すと共に、荷崩れの防止に努めること。

3. 処理・処分方法

廃棄物の処理・処分は、都道府県・政令都市による許可を受けた業者により適切に処理・処分すること。

また、関係法令に基づき再資源化等を促進すること。

特 記 仕 様 書

工 事 名 神余第一加圧所撤去工事
路 線 名 加圧所敷地・館山市道 7 0 3 2 号線
工 事 場 所 館山市神余 4 7 0 1 番地
事 業 年 度 令和 7 年度

第 1 章 総 則

第 1 節 総 則

第 1 条 適 用

1. この特記仕様書は、水道工事標準仕様書 2010 年版（発行：日本水道協会）（以下「標準仕様書」という。）でいう特記仕様書で本工事の施工に適用する。
2. この工事の施工にあたっての一般事項は、標準仕様書及び千葉県土木工事共通仕様書（最新版）（以下「共通仕様書」という。）によるものとする。

第 2 条 工事用地等の使用

本工事箇所の作業ヤード等の借地は受注者で交涉及び契約をすること。

第 3 条 公共事業労務費調査に対する協力について

1. 本工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合、受注者は、調査票等に必要事項を明確に記入し発注者に提出する等必要な協力を行わなければならない。
2. 調査票等を提出した事業所を発注者が事後の訪問して行う調査・指導の対象に受注者になった場合は、受注者は、その実施に協力しなければならない。
3. 公共事業労務費調査の対象となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
4. 受注者が、本工事の一部について下請契約を締結する場合は、受注者（元請人）は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）が前項と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

第 4 条 CORINS への登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金が 5 0 0 万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督職員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日・日曜日・祝日等を除き 1 0 日以内に登録内容の変更時は変更があった日から土曜日・日曜日・祝日等を除き 1 0 日以内に、完成時は工事完成後、土曜日・日曜日・祝日等を除き 1 0 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額 5 0 0 万円以上（単価契約の場合は契約総額）の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

なお、変更登録時は、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督職員に提示しなければならない。なお、変更時と工事完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

第5条 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書

工事を実施するにあたっては、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を施工計画書に含め、提出するものとする。また、計画書の実施状況については、工事完成後すみやかに発注者まで提出するものとする。なお、この場合「再生資源の利用の促進に関する法律」第10条関係省令第8条第1項及び同法第18条関係省令第7条第1項に定める規模以上の場合のみとする。

なお、再生資源利用計画及び再生資源利用促進計画の様式については、監督職員の指示によるものとする。

第6条 段階確認

受注者は、土研式貫入試験・水圧試験実施時、路盤完成時及びその他監督職員の指示した箇所においては、監督職員の確認を受けなければならない。この際、受注者は、工種・細別・確認の予定時期を監督職員に書面により報告しなければならない。

ただし、段階確認の実施時期及び実施箇所は監督職員が定めるものとする。

第7条 施工管理

本工事の施工管理は、本特記仕様書及び千葉県土木工事施工管理基準（最新版）によるものとする。

第8条 工事中の安全確保

1. 工事の施工にあたっては、「道路工事保安施設設置基準」に基づき適切な交通管理を行うものとする。ただし、これによりがたい場合は監督職員と協議するものとする。
2. 工事期間中に配置する交通整理員は下記のとおりとする。但し、交差点部付近等増員が必要と判断される場合は現場状況に応じ配置すること。

施工箇所	昼間作業	夜間作業	昼夜間作業
全区間	2人	—	—

3. 工事の施工に際し、地下埋設物件検討が予想される場合は、その管理者と現地立会のうえ、当該物件の位置・深さ等を確認し、保安対策について十分打合せを行い、事故の発生を防止しなければならない。
4. 受注者の責により地下埋設物件等に損害を与えた場合は、速やかに監督職員に報告するとともに関係機関に連絡し応急措置をとり、受注者の負担によりこれを補修しなければならない。
5. 埋設物等の管理者不明のものがある場合は、監督職員に報告し、その処置については占用企業者全体の立会いを求め管理者を明確にしなければならない。

第9条 公害対策

1. 工事に使用する道路は、常に路面状態を監視し、工事用車両の通行により道路が損傷するか、又は、そのおそれのあるときは、直ちに補修を行い地域住民に迷惑を及ぼさないように留意しなければならない。
2. 工事中は、人畜・構造物・田畑・作物等に損傷を与えぬよう注意しなければならない。

3. 作業に伴う濁水、作業基地内の排水は、すべて基地内に収め、環境基準に即して処理し、排水すること。

第10条 工事現場管理

受注者は、工事の施工にあたっては、次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし柵装着車・不表示車等に土砂を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車両・さし柵装着車・不表示車等からの土砂等の引渡しを受ける等過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又は、さし柵装着車・不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講ずること。
5. 不法・違法無線局（不法パーソナル無線）を設置したダンプトラックカー等を工事現場に立ち入らせないこと。
6. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
7. 以上のことつき、下請業者にも十分指導すること。

第11条 建設機械の使用

本工事の施工にあたり下記機種の建設機械を使用する場合は、標準操作方式建設機械指定要領（平成3年10月8付け建設省経機発第248号最終改正平成8年3月22日付け経機発第35号）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。ただし、指定されていない建設機械を使用する場合は監督職員と協議するものとする。ただし、平成6年9月30日以前に製作された移動式クレーン、平成7年3月31日以前に製作されたブルドーザについてはこの限りではない。

機 種	備 考
バックホウ（油圧ショベル）	
移動式クレーン （平成6年10月1日以降に製造されたもの）	クローラクレーン トラッククレーン ホイールクレーン
ブルドーザ （平成7年4月1日以降に製造されたもの）	

本工事の施工にあたり、下記機種の建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日建設省経機発第249号最終改正平成8年3月22日）に基づき指定された建設機械を使用するものとする。

機 種	備 考
・バックホウ ・トラクタショベル車輪型 ・ブルドーザ	ディーゼルエンジン（出力7.5kw～260kw）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

第12条 安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着工後原則として作業員全員の参加により月当り半日以上時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し

安全・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
2. 本工事内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事現場で予想される事故対策
6. その他、安全・訓練等として必要な事項

第 13 条 安全・訓練等に関する施工計画の作成

施工に先立ち、作成する施工計画書に本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督職員に提出するものとする。

第 14 条 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況（写真等）を報告するものとする。

第 15 条 環境対策

舗装版切断作業においては、騒音防止を施した機械を用い、取り壊し作業にあたって低騒音型バックホウを使用するものとする。なお、これにより難しい場合は、監督職員の承諾を得なければならない。また、取り壊し材の二次破砕作業を現場内で行ってはならない。

第 16 条 工 期

1. 本工事の工期は、雨天・休日等を見込み、契約の翌日から令和 8 年 1 月 3 0 日までとする。工期には、施工に必要な実日数（実働日数）以外に以下の事項を含んでいる。

準備期間	30日間
後片付け期間	15日間
雨休率	0.77
※休日と天候による作業不能日を見込むための係数	
雨休率＝休日＋天候等による作業不能日／実働日数	

天候による作業不能日は、以下を見込んでいる。

イ) 1 日の降雨・降雪量が 10mm／日以上の日：42 日間／年

ロ) 8 時から 17 時での WBGT 値が 31 以上の時間を足し合わせた日数：5 日間／年（少数第一位を四捨五入（整数止め）し、日数換算した日数（過去 5 か年（2020 年 1 月～2024 年 12 月）の気象庁（千葉特別地域観測所）及び環境省（千葉特別地域観測所）のデータにより年間の平均発生日数を算出）

2. 著しい悪天候や気象状況により「天候等による作業不能日」が工程（官積算）で見込んでいる日数から著しく乖離し、かつ、作業を休止せざるを得なかった場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。

第 17 条 施工時間の変更

本工事の施工時間は、8 時 30 分から 17 時 00 分（準備・後片付けを含む）までとし、作業区分は下記によるものとする。

※ 公道部の施工は、9 時 00 分からとする。（規制含む）

作業区分	施 工 区 分
昼間作業	全区間
夜間作業	—————

ただし、上記区分に変更を要する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

第 18 条 震災対策

1. 地震発生等の天災に備えて、あらかじめその対応策を定めておくものとする。
2. 地震予知情報等が発令された場合、直ちに工事を中断し、その情報に応じた適切な保安措置を講ずるものとする。

第 19 条 監理技術者等の専任期間

1. 請負契約の締結後、現場施工に着工するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、建設業法第 26 条による主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。
2. 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間については、建設業法第 26 条による主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した日とする。

第 20 条 建設副産物対策

「千葉県建設リサイクル推進計画 2016 ガイドライン」に基づき、本工事に係る「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を「建設副産物情報交換システム（C O B R I S）」により作成し、施工計画書に含め各 1 部を提出すること。

また、計画の実施状況（実績）については、「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」と同システムにより作成し、各 1 部提出するとともに、これらの記録を工事完成後 5 年間保存しておくこと。

○作成対象工事

「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」は請負金額が「再生資源利用実施書」及び「再生資源利用促進実施書」並びに「建設副産物情報交換システム工事登録証明書」は最終請負金額が 100 万円以上の全ての工事について建設資材の利用・建設副産物の発生・搬出の有無にかかわらず作成すること。

第 21 条 建設副産物処理

アスファルト塊・コンクリート塊・建設汚泥の搬出については下記のとおりとする。

1. 産業廃棄物処分業許可業者に運搬し処理するものとする。なお、運搬に先立ち、受入条件等を確認し、監督職員に報告しなければならない。
2. 建設副産物の処理に先立ち、「建設副産物処理承認申請書」を作成し、監督職員の確認を受け、同申請書を 1 部提出すること。
3. 建設廃棄物の処理にあたって、搬出事業者（元請業者）は処分業者と建設廃棄物処理委

託契約を締結し、建設廃棄物処理委託契約書（厚生省作成または建設八団体廃棄物対策連絡会作成様式）を監督職員に提示するとともに、同契約書の写しを提出すること。なお、収集運搬業務を収集運搬業者に委託する場合は、別に収集運搬業者と建設廃棄物処理委託契約を締結すること。

4. 建設副産物の処理完了後速やかに「建設副産物処理調書」を作成し、監督職員に 1 部提出するとともに、実際に要した処分費等（受入伝票、写真等）を証明する資料を監督職員に提示し、確認を受けること。
5. 建設廃棄物の処理に当たって、産業廃棄物管理票制度に基づく紙マニフェスト方式による場合は、原則としてD票及びE票を提示すること。

また、電子マニフェスト方式による場合は、原則として廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき指定された情報処理センターが発行する当該マニフェスト情報を収録した電子媒体又は建設廃棄物の引渡し時、運搬終了時及び処分終了時に登録される情報を印刷したもの（受渡確認票）を提示すること。

6. 工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、これにより難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

第 22 条 特定建設資材の分別解体等・再資源化等の適正な措置

1. 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成 12 年法律第 104 号）以下「建設リサイクル法」という。」第 9 条 1 項に定める「対象建設工事」を請負った場合は、事前説明（法第 12 条）、請負契約書への記載（法第 13 条）、分別解体等及び再資源化等の実施（法第 9 条及び 16 条）、完了報告（法第 18 条）等により、分別解体等及び再資源化等を実施しなければならない。

なお、工事請負契約書へ記載する「6. 解体工事に要する費用等」については、契約締結時に発注者と受注者の間で確認される事項である。

ただし、工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、予定した条件により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。

2. 「建設リサイクル法」に基づく対象建設工事受注者は、特定建設資材の分別解体等・再資源化等が完了したときは、建設リサイクル法第 18 条に基づき、以下の事項を書面に記載し、監督職員に報告することとする。

(1) 再資源化等が完了した年月日

(2) 再資源化等した施設の名称及び所在地

(3) 再資源化等に要した費用

なお、その書面は、「建設副産物情報交換システム（COBRIS）」を用いて作成した再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書によることができる。

第 23 条 請け負おうとする建設業者からの事前説明に関する事項

1. 建設リサイクル法第 12 条で、対象建設工事を請け負おうとする建設業を営むものは、発注者に対し、対象建設工事の届出に関する事項を記載した書面（説明書）を提出し説明を行うこととする。
2. 書面の提出・契約に先立って行うこととする。
3. 書面は施工計画書に添付するものとする。

第 24 条 履行報告

受注者は、工事進捗状況を記録した工事月報を提出しなければならない。

第 25 条 契約不適合責任期間

工事目的物にかしがあるときは、受注者は引き渡しの日から 2 年間そのかしを補修し、またそのかしによって生じた滅失若しくは、き損に対し、損害を賠償しなければならない。

ただし、管工事については、上記期間の経過後といえども通水開始後 1 年間は同様のかし担保責任を負うものとする。

第 26 条 週休 2 日制適用工事（現場閉所による週休 2 日工事）

1. 本工事は、週休 2 日制適用工事である。
2. 受注者は、現場閉所による週休 2 日工事として取り組むこと。なお、予定価格には月単位の週休 2 日（4 週 8 休以上）達成相当の経費を補正している。
3. 受注者が週休 2 日交替制工事を希望するときは、受発注者間で協議し、週休 2 日交替制工事に変更することができる。
4. 週休 2 日制の実施にあたっては、「千葉県週休 2 日制適用工事実施要領（令和 6 年 10 月版）に基づき行うこと。

第 2 章 材 料

第 1 節 一般事項

第 27 条 適用

材料についての一般事項は、標準仕様書及び共通仕様書によるものとする。

第 28 条 材料の規格

本工事に使用する材料は、設計図書に明記されたものを除き、日本水道協会規格（以下 JWWA とする）及び日本工業規格（以下 JIS とする）に適合したものでなければならない。

第 2 節 材料の品質及び検査等

第 29 条 材料の確認

使用する材料は、その外観及び品質証明書等を照合して確認した資料を事前に提出し、監督職員の検査（確認を含む）を受けなければならない。ただし、監督職員の認める規格証明・製品証明・試験証明等の書類を有するものは、検査（確認を含む）を省略することができる。

第 3 節 土

第 30 条 良質土

埋戻しに使用する良質土については、土質改良を行わなくても、そのまま埋戻しに使用可能なもので、次の規定に適合しなければならない。

- (1) 十分に締固めができる含水比の状態であること。
- (2) 建設廃材（セメントコンクリート破片・アスファルトコンクリート破片・レンガ破片）・金属くず・ゴミ・その他産業廃棄物等の異物を含まないこと。

第4節 石

第31条 碎石

1. 下層路盤については、再生碎石クラッシャーラン RC-40 または同等品以上を使用するものとする。
2. 上層路盤については、再生粒度調整碎石 RM-30 または同等品以上を使用するものとする。

第5節 コンクリート

第32条 コンクリート

コンクリートは、レディーミクストコンクリートによるものとする。

上記によりがたい場合は、監督職員と協議すること。

第6節 瀝青材料

第33条 加熱アスファルト混合物

受注者は、本工事に使用する加熱アスファルト混合物（以下「混合物」という。）で、アスファルト混合物事前審査の認定を受けた混合所の混合物を使用する場合は「アスファルト混合物事前審査における土木仕様書」及び「アスファルト混合物事前審査における品質管理基準」によるものとする。

第7節 その他

第34条 使用材料

1. 本工事で使用する建設資材については、設計図書に記載されているものとするが、設計図書に記載されていないものについては監督職員の指示によるものとする。
2. 本工事の施工にあたり、設計図書に記載した建設資材で不適と思われる場合は監督職員と協議し、建設資材を変更する場合は監督職員の承諾を得るものとする。

第3章 工事施工

第1節 施工一般

第35条 適用

本工事についての施工一般事項は、標準仕様書及び共通仕様書によるものとする。

第36条 測量

1. 受注者は工事施工着手前に必要な測量を実施しなければならない。その結果設計図書と現地に差異が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
2. 基準点は、監督職員の指示するものを用い、基準点に変動を与えてはならない。移動の必要が生じた場合は、監督職員の承認を受けてその立会いのもとに行い、成果表を提出するものとする。

第37条 土工

（掘削）

1. 掘削断面は、設計図書によるものとし、接合部及び床掘部は、接合作業及び管底面床付作業の完全を期せるよう掘削しなければならない。
2. 受注者は、床掘り仕上がり面の掘削においては、地山を乱さないように、かつ不陸が生じないように施工しなければならない。

(埋戻し)

3. 埋戻しにあたっては特に指示がない限り、当日中に仮復旧又は本復旧まで完成しなければならない。
4. 受注者は、埋戻作業にあたり、管が移動したり破損したりするような荷重や衝撃を与えないように注意しなければならない。
5. 受注者は、埋戻の施工にあたり、管の両側より同時に埋戻し、管渠その他の構造物の側面に空隙を生じないように十分突き固め、特に管の周辺及び管頂 30cm までは注意しなければならない。
6. 受注者は、掘削溝内に埋設物がある場合には、埋設物管理者との協議に基づく防護を施し、埋設物付近の埋戻土が将来沈下しないようにしなければならない。
7. 受注者は、埋戻の施工するにあたり、設計図書に基づき、各層所定の厚さ毎に両側の埋戻が均一になるように、タンパ等により十分締め固めなければならない。
8. 締め固めは、1 層 20 cm 以内に敷均し締め固めなければならない。また、路盤下で土研式貫入試験を行い、その値が 12 回／10 cm 以上でなければならない。
9. 埋戻に利用する土は、掘削等から発生する良質土を建設発生土として利用することができる。

(発生土処理)

10. 埋戻材として流用する発生土は、路上に置かず、適当な仮置場に一度運搬し、埋戻作業時に仮置場から作業箇所に運搬し使用するものとする。
11. 処分地までの運搬距離は、4.0 km とする。
12. 発生土の種類は、良質土とする。
13. 工事発注後に明らかになったやむを得ない事情により、上記により難しい場合は、監督職員と協議するものとする。
14. 搬出調書を作成し、監督職員に提出しなければならない。

第 38 条 土留工

1. 掘削する深さが 1.5 m を超える場合には、原則として土留工を施すこと。
2. 受注者は、周囲の状況を考慮し、掘削深さ・土質・地下水位・作用する土圧・積載荷重を十分検討し、施工しなければならない。
3. 受注者は、土留の施工にあたり、交通の状況・埋設物及び架空線の位置・周辺的环境及び施工期間等を考慮するとともに、第三者に騒音・振動・交通障害等の危険や迷惑を及ぼさないよう、方法及び作業時間を定めなければならない。
4. 受注者は、土留工に先行し、溝掘り及び探針を行い、埋設物の有無を確認しなければならない。
5. 受注者は、土留工に使用する材料について、割れ・腐食・断面欠損・曲がり等構造耐力上欠陥のないものを使用しなければならない。
6. 受注者は、工事の進捗に伴う腹起し・切梁の取り外し時期については、施工計画において十分検討し施工しなければならない。

第 39 条 管布設工

1. 管の土被りは、設計図書によるものとするが、定めのないものについては標準 0.8 m とする。上記について変更が生じた場合は、監督職員と協議すること。

2. 水道管には、明示テープ及び明示シートを施すこと。明示要領は、「水道施設設計指針」によるものとする。
3. 管布設にあたり、鉄筋との接触や塗覆装の損傷を避け布設すること。
4. 管端部が開いたまま埋戻す箇所は、土砂が内部に入らないように適切な処置を施さなければならない。
5. 管布設の平面位置及び土被りは、設計図書によるものとし、必要に応じて地下埋設物その他の障害物を確認し、監督職員と協議の上、布設位置を決定しなければならない。
6. ゴム輪接合においては、ゴム輪が正確に溝に納まっているか確認し、ゴム輪がねじれていたり、はみ出しているときは、正確に再装着しなければならない。
7. 接合部に付着している泥土・水分・油分は乾いた布で清掃しなければならない。
8. ゴム輪接合用滑剤をゴム輪表面及び差し口管に均一に塗り、管軸に合わせて差し口を所定の位置まで挿入し、ゴム輪の位置・ねじれ・はみ出しがないかチェックゲージ（薄板ゲージ）で確認しなければならない。
9. 滑剤には、ゴム輪接合専用滑剤を使用し、グリス・油等を用いてはならない。
10. 埋設部におけるダクトイル鋳鉄管類・鋼管類・可とう管等には、外面保護のためポリエチレンスリーブの装着を原則とする。
11. 管の布設に先立ち、十分な管体検査を行い、亀裂、その他欠陥のないことを確認しなければならない。
12. 管の据付にあたっては、管内部を十分清掃し、水平器・型板・水糸等を使用し、中心線及び高低を確認して、正確に据付ける。また、管体の表示記号を確認するとともに、ダクトイル鋳鉄管の場合は、受口部分に鋳出してある表示記号のうち、管径・年号の記号を上に向けて据付ける。

第40条 管技能者

継手接合を含む配管作業に従事する技能者は、豊富な実務経験と知識を有し、熟練したものでなければならない。

第41条 管の切断

1. ダクトイル鋳鉄管の切断及びG X溝切加工は、専用切断機で確実に行わなければならない。
2. 管の切断は、管に対して直角に行わなければならない。
3. 異形管は切断してはならない。

第42条 異形管防護工

1. 一体化長さに含まれるダクトイル鋳鉄管G X形継手には、全てライナを使用すること。
その使用箇所については、設計図書によるものとする。
また、使用異形管の種類・使用位置の変更に伴い一体化長さに変更が生じる場合は、新たに一体化長さを算出し、監督職員の承諾を得たうえで、その算出値を使用すること。
計算に使用する設計水圧は1.30Mpa（水撃圧込み）とする。
2. ダクトイル鋳鉄管K形継手には、原則として特殊押輪を使用すること。
3. 上記以外の場合においても、監督職員が必要と認めた場合は、適当な防護方法を行わなければならない。

第 43 条 水圧試験

配管工事完了後、継手の水密性を確認するため、原則として監督職員立会いのうえ、管内に充水した後、当該管路の最大静水圧や水撃圧を考慮した適切な圧力で水圧試験を行う。

なお、水圧試験の方法については、監督職員の指示による。

第 44 条 既設管との接続

1. 既設管の布設位置・深さについては、各種竣工図をもとに想定しているが、工事施工前に十分調査し、状況を確認したうえで施工を行うこと。
2. 既設管の布設位置・深さが設計図書と異なる場合は、監督職員と協議のうえ施工しなければならない。

第 45 条 舗装版切断時に発生する排水の処理

1. 受注者は、舗装版切断時に発生する排水を回収し、産業廃棄物（汚泥と廃アルカリの混合物）として、第 21 条「建設副産物処理」の規定により適正に処理すること。
2. 切断機械は、排水吸引機能を有するものを使用する。但し、排水吸引機能を有する切断機の確保が困難な場合は、非吸引型の切断機を用いても良い事とするが、排水の回収及び運搬・処理は適正に行うこと。
3. 当該排水が生じない工法（空冷式等）を採用する場合は、吸引装置の併用など、粉塵の飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵は産業廃棄物（汚泥）として当該排水と同様に適正に処理すること。

第 46 条 舗装撤去工

1. 受注者は、既設舗装を撤去するにあたり、必要に応じてあらかじめ舗装版を切断するなど、他に影響を与えないように処理しなければならない。
2. 受注者は、施工中、既設舗装の撤去によって周辺の舗装や構造物に影響を及ぼす懸念が生じた場合、その処置方法について速やかに監督職員と協議しなければならない。

第 47 条 路盤工

1. 路床面を損なわないように各層の路盤材料を所定の厚さに均一に締固めなければならない。
2. 一層の仕上がり厚は、上層路盤では 15 cm 以下、下層路盤では 20 cm 以下になるよう敷き均すものとする
3. 各層の仕上がり面が平坦となるよう施工しなければならない。
4. 均一な支持力が得られるよう最適含水比で締固めなければならない。

第 48 条 基層・表層工

1. 基層及び表層の施工にあたり、舗設作業に先立ち、基層または路盤の表面を損傷しないよう注意し、また入念に清掃しなければならない。
2. 工事完了後に舗装の下がり、陥没等が発生した場合は、契約約款第 46 条第 4 項に定める「契約不適合責任期間」において監督職員と協議し、速やかに舗装復旧を行うこと。

第4章 その他

第1節 その他

第49条 試掘

工事を施工するにあたり，必要に応じ試掘を行い，地下埋設物の位置及び地下水位等を確認し，監督職員と協議すること。

第50条 受注者の義務

受注者は，千葉県建設工事適正化指導要綱第7条を遵守すること。また，受注者は社内検査を実施し，工期までに書面により報告しなければならない。

第51条 提出書類

工事に必要な各種試験・製作承認図面・検査要領書及び計算書を提出すること。

また，下記の関係図書を1部提出すること。

取扱説明書

保守点検検査要領書

工事竣工図

工事記録写真一式

工事報告書等

その他の資料

本特記仕様書に定められた事項及び監督職員の指示する書類も同様とする。

出来形管理基準

工事	工 種	工種細目	測定項目	規格値	測定基準	適 用
管 路 工 事	土工	掘削工	幅 b 深さ d	-0 mm +100 mm -0 mm	○延長 40m毎（標準的な位置）に測定する。 ○布設延長 40m未満の路線にあっては、路線毎に1箇所測定する。 ○給水管切替工事及び鉛給水管更新工事の開削工法の土工は10箇所1箇所、配管状況は、全箇所測定する。また、引抜き工法は、土工・配管工とも全箇所測定する。	土被りの変化点、 占用位置の変化点 においても測定する。
		埋戻工	基準高 ▽ 厚さ t	±50 mm -50 mm		
	配管工	配管工	延長 L	-0 mm		
			土被り D	+100 mm -0 mm		
			占用位置 H	±50 mm		
	仕切弁設置工	砕石基礎工	径 B 厚さ t	-50 mm -30 mm	○設置箇所毎に測定する。	
		仕切弁筐設置	据付位置 鉄蓋据付	中心 ±0 mm	○スピンドルが中心になるよう据付けられていること。 ○鉄蓋と路面の段差がないこと（路面とのすり付け勾配3%以内）	
	消火栓・排水栓・空気弁設置工	砕石基礎工	径 B 厚さ t	-50 mm -30 mm	○設置箇所毎に測定する。	
		鉄蓋設置工	鉄蓋と路面との段差 すり付け勾配	±0 mm 概ね3%以下	○鉄蓋と路面との段差がないこと。 ○路面とのすり付け勾配。	
	管防護工	基礎工	幅 b 厚さ t	-50 mm -30 mm	○設置箇所毎に測定する。	
		コンクリート工	長さ・幅・厚さ	断面 +30 mm -0 mm 延長 -30 mm -0 mm		

※その他の工種については、千葉県土木工事施工管理基準による

品質管理基準

工事	工 種	工種細目	試験項目	規格値	試験基準	適 用	試験成績表等確認
管 路 工 事	土工	埋戻工	簡易貫入試験	12 回以上/10 cm	40mにつき一箇所		記録写真
	水圧試験	管路水圧試験	管内に充水し所定の水圧を 負荷し，一定時間保持してこ の間の圧力変化を測定	管路に漏水異常がなく、急激な 圧力降下が生じないこと。	管路工事完了時	原則として監 督職員 の 立 会 い	記録写真
	管接合工 (T 形、K 形)	直管曲げ配管 継手接合部	曲げ角度と変異 継手の伸び 受口面～ゴム輪間隔 受口面～白線間隔他	ダクタイル接合要領書（日本ダクタイル 鋳鉄管協会）による。 継手チェックシートによる	ダクタイル接合要領書（日本ダ クタイル鋳鉄管協会）による。		チェックシート提出 記録写真
	管接合工 (N S 形)	直管曲げ配管 ライナ使用部 継手接合部	曲げ角度と変異 継手の伸び 受口面～ゴム輪間隔 受口面～白線間隔他	ダクタイル接合要領書（日本ダクタイル 鋳鉄管協会）による。 継手チェックシートによる	ダクタイル接合要領書（日本ダ クタイル鋳鉄管協会）による。		チェックシート提出 記録写真
	管接合工 (S II 形)	直管曲げ配管 ライナ使用部 継手接合部	曲げ角度と変異 継手の伸び ロッキングの間隔 押輪～受口間隔 ゴム輪の出入状態他	ダクタイル接合要領書（日本ダクタイル 鋳鉄管協会）による。 継手チェックシートによる	ダクタイル接合要領書（日本ダ クタイル鋳鉄管協会）による。		チェックシート提出 記録写真
	管接合工 (S 形)	直管曲げ配管 継手接合部	曲げ角度 ピースⅢ間隔 ロッキングと挿し口外面の隙間 押輪～受口間隔 ゴム輪の出入状態他	ダクタイル接合要領書（日本ダクタイル 鋳鉄管協会）による。 継手チェックシートによる	ダクタイル接合要領書（日本ダ クタイル鋳鉄管協会）による。		チェックシート提出 記録写真
	その他の管接合工	直管曲げ配管 継手接合部		ダクタイル接合要領書（日本ダクタイル 鋳鉄管協会）による。	ダクタイル接合要領書（日本ダ クタイル鋳鉄管協会）による。		

工事	工 種	工種細目	試験項目	規格値	試験基準	適 用	試験成績表等確認
管 路 工 事	管の溶接	放射線透過試験	JIS Z 3104 JIS Z 3050 JIS Z 3106	<ul style="list-style-type: none"> ・傷の分類において 3 類以上 ・内面へこみは、その部分の透過写真濃度がこれに接する母材部分の透過写真濃度を超えないこと ・溶落ちは、いかなる方向に測った寸法も 1 個につき 6 mm 又は管の肉厚のいずれか小さい方を超えず、試験部の有効長さ当たり最大寸法の合計長さ 12 mm 以下とする 	検査箇所数は溶接箇所数の 10% とし、撮影 1 口につき 900 mm 以下は 1 箇所、1000 mm 以上は 2 箇所		記録写真

※その他の工種については、千葉県土木工事施工管理基準による

写真管理基準

撮影箇所一覧表

区 分	工 種	写真管理項目		適 用
		撮影項目	撮影頻度（時期）	
着手前・完成	工事着手前	全景又は代表部分写真	着手前 1 回 [着手前]	
	完成	全景又は代表部分写真	施工完了後 1 回 [完成後]	
施工状況写真	工事施工中	全景又は代表部分の 工事進捗状況	月 1 回または 撮影予定の測点 [月末]	
		施工中の写真	工種、種別毎に標準仕様書 及び諸基準に従い施工して いることが確認できるように 適宜撮影 [施工中]	
			高度技術・創意工夫・社会 性等に関する実施状況が確 認できるように適宜撮影 [施工中]	高度技術・創意工 夫・社会性等に関 する実施状況の 提出資料に添付
	仮設（指定仮設）	使用材、仮設状況、形状 寸法	1 施工箇所に 1 回 [施工前後]	
	図面との不一致	図面と現地との不一致の 写真	必要に応じて [発生時]	工事打合簿に添 付する
安全管理	安全管理	各種標識類の設置状況	各種類毎に 1 回 [設置後]	
		各種保安施設の設置状況	各種類毎に 1 回 [設置後]	
		監視員交通整理状況	各 1 回 [作業中]	
		安全訓練等の実施状況	実施毎に 1 回 [実施中]	実施状況資料に 添付する
使用材料	使用材料	形状寸法	各品目毎に 1 回 [使用前]	品質証明に添付 する
		検査実施状況	各品目毎に 1 回 [検査時]	
品質管理写真	品質管理写真撮影箇所一覧表に記載			
出来形管理写真	出来形管理写真撮影箇所一覧表に記載			
災害	被災状況	被災状況及び 被災規模等	その都度 [被災前] [被災直後] [被災後]	被災前は付近の 写真でも可
事故	事故報告	事故の状況	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	発生前は付近の 写真でも可
その他	補償関係	被害又は損害状況等	その都度 [発生前] [発生直後] [発生後]	発生前は付近の 写真でも可
	環境対策 イメージアップ等	各施設設置状況	各種毎 1 回 [設置後]	

品質管理写真撮影箇所一覧表

区 分	工 種	写真管理項目		適 用
		撮影項目	撮影頻度（時期）	
管路工事	土工	簡易貫入試験	品質管理基準による 試験実施箇所毎	
	水圧試験	管路水圧試験	品質管理基準による 試験実施箇所毎	
	耐震継手管 N S 型 SⅡ型 S 型	管種毎の接合要領による 配管状況	接合 10 箇所につき 1 箇所	
		管切断加工状況	実施箇所毎	
	管の溶接	放射線透過試験	品質管理基準による 試験実施箇所毎	
	管撤去工	撤去材	実施箇所毎	堀上管延長 検尺
	水道用材料	材料確認		

※その他の工種については、千葉県土木工事写真管理基準による

出来形管理写真撮影箇所一覧表

工 種	工種細目	写真管理項目		適 用
		撮影項目	撮影頻度（時期）	
土工	掘削工	幅・深さ	40mにつき 1 箇所 延長 40m未満の場合は、 路線毎に 1 箇所	
	埋戻工	基準高・厚さ		複数埋戻材のとき各 層毎に撮影
配管工	配管工	土被り・占用位置		
仕切弁設置 工	砕石基礎工	幅・厚さ	設置箇所毎	
	仕切弁筐設置	基準高・すりつけ状況		
消火栓・排水 栓・空気弁 設置工	砕石基礎工	幅・厚さ	設置箇所毎	
	鉄蓋設置工	基準高・すりつけ状況		
管防護工	基礎工	幅・厚さ	設置箇所毎	
	コンクリート工	幅・厚さ・長さ		

※その他の工種については、千葉県土木工事写真管理基準による

施工条件の明示

三 芳 水 道 企 業 団

工 事 名 神余第一加圧所撤去工事
工事場所 館山市神余 4 7 0 1 番地

明示項目	明 示 事 項
工 程 関 係	1. 施工については、狭隘地及び道路であるため、十分に施工計画を立案し工程管理に留意すること。 2. 当初工程表について変更が生じた場合、随時監督職員と協議し変更工程表を作成すること。 3. 工事施工に際し、周辺住民に対し、工事施工内容及び通行規制の期間について十分説明を行うこと。 4. 現場竣工期限は、令和8年1月16日までとする。
用 地 関 係	なし。
公害対策関係	特記仕様書による。
安全対策関係	1. 施工は、全面通行止めで行う予定であるが、地域住民の生活道路でもあるため、即日復旧を行い、早朝・夜間の車両及び歩行者の通行を確保すること。 2. 作業時間帯以外であって異常気象時には、パトロール（信号機、標識類、道路状況等の確認）を実施し、異常があった場合はただちに復旧を行うこと。また、道路の沈下・陥没等が発生した場合は、ただちに監督職員に連絡するとともに、復旧を行い交通の支障とならないよう努めること。
工事用道路関係	なし
仮 設 備 関 係	資材置場を借地する場合は、受注者の責任において借地すること。また、保安対策に十分留意すること。
建設副産物関係	特記仕様書による。
工事支障物件等	道路排水及び農水管などの占用物件や構造物等がある場合は、その占用物件や構造物を壊さぬよう施工すること。 また、必要がある時は占用事業者や管理者の立ち会いを求めること。
排水工（濁水処理を含む）関係	特記仕様書による。
薬液注入関係	なし
そ の 他	工事完成後2年間、埋戻し施工等の不良が原因で路面の沈下及びその他不良箇所が生じた場合は、企業団の指示するところにより受注者の責によって、直ちに手直しを行うこと。